

再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要						
事業名	地震・高潮対策河川事業					
地区名	二級河川 矢崎川					
事業箇所	西尾市					
事業のあらまし	<p>矢崎川は、その源を西尾市吉良町宮迫の大迫池付近（標高約 90m）に発し、同市吉良町のほぼ中央を南に流れ下り、同市吉良町白浜新田において三河湾に注ぐ、流域面積約 20km²、法河川延長約 8.1km の二級河川である。</p> <p>矢崎川の中下流域は、昭和 34 年 9 月の伊勢湾台風などによる高潮で大きな被害を受け、高潮堤防が整備されたが、長い年月が経ち、地盤沈下や老朽化により堤防としての機能が低下している。さらに、近年において河道が狭小な箇所では流下能力不足や内水による浸水被害が発生していることから、早急な治水対策が求められている。</p> <p>加えて、矢崎川下流域の地盤は低く軟弱であるため、近い将来に発生するといわれている東海地震のような大規模な地震時には液状化現象などによる堤防の沈下や崩壊により、海水が市街地に流入し甚大な被害が発生する恐れがある。</p> <p>平成 16 年に二級河川矢崎川水系河川整備計画を策定し、高潮対策については伊勢湾台風規模の高潮による被害を防ぐことを目標に、洪水対策については年超過確率 1/5 の規模の洪水（時間雨量 46.4mm）に対して洪水を安全に流下させることを目標に、堤防整備、河道拡幅、橋梁改築等を実施している。また、地震時の液状化対策もあわせて実施している。</p> <p>現在までに一部区間の高潮対策、地震対策が行なわれており、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。</p>					
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>年超過確率 1/5 の規模の洪水（時間雨量 46.4mm）を、安全に流下させることを目標とする。</p>					
計画変更の推移		事前評価時	前回評価時	今回再評価時	変動要因の分析	
	事業期間	H16～H45(予定)	H16～H45(予定)	H16～H45(予定)	変更なし	
	事業費(億円)	81.2	81.2	81.2	変更なし	
	経費内訳	工事費	77.3	77.3	77.3	変更なし
		用補費	1.2	1.2	1.2	変更なし
その他	2.7	2.7	2.7	変更なし		
事業内容	築堤 河道掘削 護岸整備 橋梁改築 地震対策	築堤 河道掘削 護岸整備 橋梁改築 地震対策	築堤 河道掘削 護岸整備 橋梁改築 地震対策	築堤 河道掘削 護岸整備 橋梁改築 地震対策	変更なし	

II 評価

1) 必要性
の変化

【事前評価時の状況】

- ・昭和 34 年伊勢湾台風を始めとして、過去に幾度か大きな洪水・高潮による浸水被害を受け、高潮堤防が整備されてきた。しかし、中流域では河道狭小箇所により流下能力が不足しており、下流域では地盤沈下や老朽化による堤防機能の低下に加え、大規模地震の発生も予想されており、これらの対策を実施していく必要があった。
- このため、平成 16 年度には今後の整備内容を定めた二級河川矢崎川水系河川整備計画を策定し、早急に対策を実施することとした。

表 1 主な浸水実績一覧表（矢崎川流域）

洪水 年月日	異常気象名	観測所	雨 量		浸水被害		
			時間最大	総雨量	浸水面積	床下浸水	床上浸水
			(mm)	(mm)	(ha)	(戸)	(戸)
S28. 9. 24※	台風 13 号	岡崎	33. 6	156. 2	386	260	732
S34. 9. 26	伊勢湾台風	岡崎	26. 6	98. 0	90	129	73
S46. 8. 30~31	台風 23 号	岡崎	62. 0	393. 0	156	276	14
S49. 7. 7	豪雨	岡崎	17. 5	100. 5	500	859	45
S57. 8. 1~3	台風 10 号	西尾	11. 0	110. 0	6	13	-
H4. 6. 20	豪雨	西尾	35. 0	56. 5	4	26	-
H9. 9. 14	秋雨前線	吉良	70. 0	306. 0	9	29	-
H12. 9. 12	東海豪雨	吉良	46. 0	269. 0	2	22	-

※S28 年洪水の総雨量は 24 時間雨量の値。浸水面積は流域内の浸水実績図から測定

【再評価時の状況】

- ・平成 16 年の整備計画策定（事前評価時）以降、大きな浸水被害は発生しておらず、浸水の危険性は事前評価時から大きく変化していないと考えられる。

【変動要因の分析】

- ・事前評価時（H16）と比べると、矢崎川流域のある西尾市の人口は 2. 2%増加、世帯数は 13. 1%増加している。土地利用状況は、宅地は 6. 3%増加、農地は 3. 4%減少している。
- ・前回評価時（H21）と比べると、人口は 0. 2%減少、世帯数は 2. 7%増加している。土地利用状況は、宅地は 1. 4%増加、農地は 1. 3%減少しており、増加率は鈍化傾向であるため、河川への流出量は前回とほぼ同程度と推定される。

判定

B

- A： 事前評価時に比べ必要性が増大している。
 - B： 事前評価時に比べ必要性にほとんど変化がない。
 - C： 事前評価時に比べ必要性が著しく低下している。
- ※事前評価時と比較することが適当ではないと判断される場合は、「事前評価時」を「前回評価時」に置き換えることができる。

【理由】

- ・浸水の危険性について、前回評価時に比べ大きく変化していないと考えられる。

①事業の必要性の変化

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

		～H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31～
工種区分	調査・設計	←											→
	用地補償			↔		↔							↔
	工事												
	・築堤	←											→
	・河道掘削												↔
	・護岸整備	←											→
	・橋梁改築												↔
・地震対策	←											→	
事業費 (億円)	計画	13.53		13.53					13.53				40.60
	実績	16.36		23.56									

【進捗率】

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況	
	計画 【①】	実績 【②】	達成率(%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率(%) 【②÷③】
延長(km)	1.80	1.80	100.0	8.07	22.2
事業費(億円)	27.07	39.91	147.5	81.20	49.2
工事費	25.77	38.08	147.8	77.30	49.3
用補費	0.40	0.28	70.0	1.20	23.3
その他	0.90	1.55	172.2	2.70	57.4

【施工済みの内容】

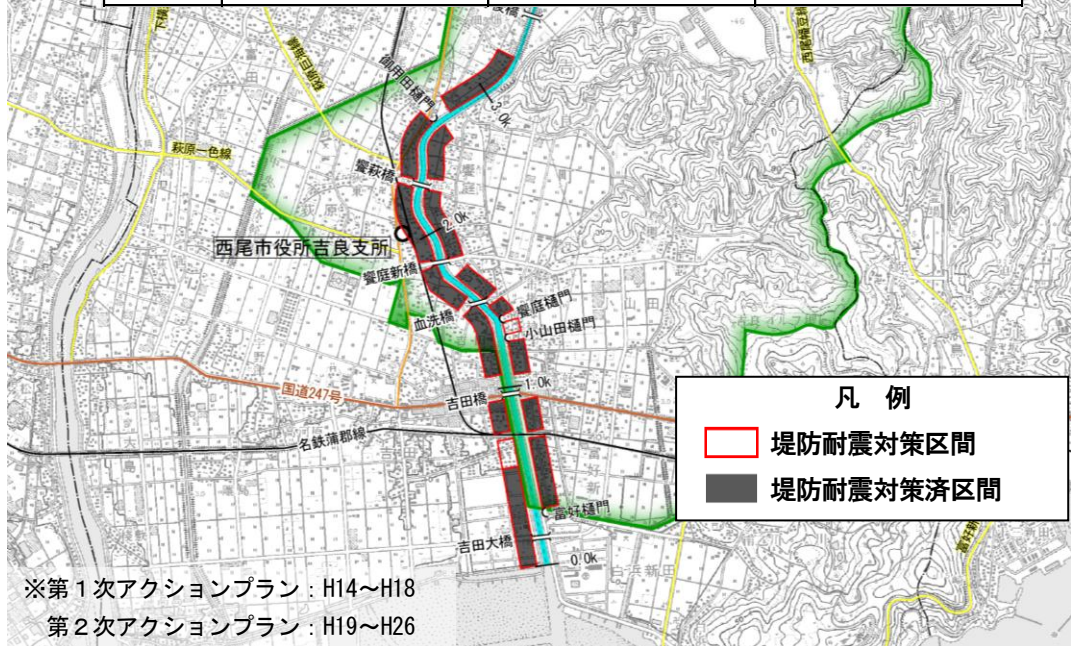
- ・築堤護岸（堤防耐震対策を含む） 左岸延長 L=1.74km、右岸延長 L=1.85km

【事後評価に準ずるフォローアップ】

■高潮堤防の整備による氾濫リスクの軽減

- ・「第1次・第2次あいち地震対策アクションプラン」に基づく河川堤防耐震対策工事の進捗に伴う高潮堤防整備により、矢崎川の氾濫リスクが軽減している。

	堤防耐震対策区間	堤防耐震対策済区間 (平成25年度末)	未対策箇所 (平成26年度実施中)
右岸	2.67km	2.49km	0.18km
左岸	1.61km	1.53km	0.08km



②事業の進捗状況及び見込み

2) 未着手 又は長期化の理由	・事業は順調に進捗している。	
3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 <p>【今後の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業全体の進捗は順調であり、未取得用地はあるものの、事業実施に対する理解は得られつつある。整備までには用地取得を行い、計画通り平成 45 年度に完了する見込みである。 	
判定	B	<p>A：事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B：多少の阻害要因があるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</p> <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>
		<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得などの未確定要素はあるものの、これまでも一定の期間等をかけ解決しており、計画通りの完成が見込まれる。

1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】

・特になし

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】

・矢崎川における本事業の全体事業に対する費用便益比は 17.56 (>1) であり、事業効果が期待できる。

区 分		事前評価時 (基準年:H16)	前回評価時 (基準年:H21)	今回再評価時 (変更なし)	備考 (前回との比)	
費用 (億円)	事業費(建設費)	46.80	62.85	—		
	維持管理費	5.64	7.33	—		
	合計(C)	52.45	70.18	—		
効果 (億円)	一般資産被害額	245.86	431.75	—		
	農作物被害額	35.39	3.17	—		
	間接被害額	32.53	34.46	—		
	公共土木施設等被害額	488.08	762.35	—		
	残存価値	0.38	0.47	—		
	合計(B)	802.25	1,232.20	—		
	(参考) 算定 要因	浸水面積(k㎡)	8.33	8.33	8.33	—
		宅地面積(k㎡)	—	2.85	2.97	+4.2%
		農地面積(k㎡)	—	5.44	5.09	-6.4%
		人口(人)	6,823	8,360	8,399	+0.5%
費用対効果分析結果(B/C)		15.30	17.56	変化なし		

※費用対効果分析の算定基礎となった要因に大きな変化がないため、前回評価時のデータを記入し、今回再評価時は「変更なし」と記載している。

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】

・治水経済調査マニュアル(案)(国土交通省河川局 H17.4)

・海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)(農林水産省農村振興局、水産庁、国土交通省河川局、港湾局 H16.6)

地震・高潮対策河川事業では、地震・高潮・洪水等による被害軽減、および防止を目的とした事業であり、費用対効果分析は、高潮堤防等の整備や河川改修等を実施することで解消・軽減できる被害額を便益とし、それに要する費用とを比較して事業の有効性を検証するものである。

【変動要因の分析】

・費用対効果分析の算定基礎となった要因に大きな変動はない。

2) 貨幣価値化困難な効果の変化

【事前評価時の状況】

・特になし

【再評価時の状況】

・特になし

【変動要因の分析】

・特になし

判定

A

A : 事前評価時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。
 B : 事前評価時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。
 C : 事前評価時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。

【理由】

・算定要因に大きな変動がないため、事前評価時と同様な事業効果が発現される見通しである。

III 対応方針（案）	
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。</p>
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容	
<p>■対象（事業完了後 年目） □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は想定規模と同等の降雨がなければその効果を検証できないため、事業完了後5年以内に想定規模と同等降雨が発生した場合にその効果を検証することとする。 <p>【主な評価内容】</p>	
V 事業評価監視委員会の意見	
VI 対応方針	